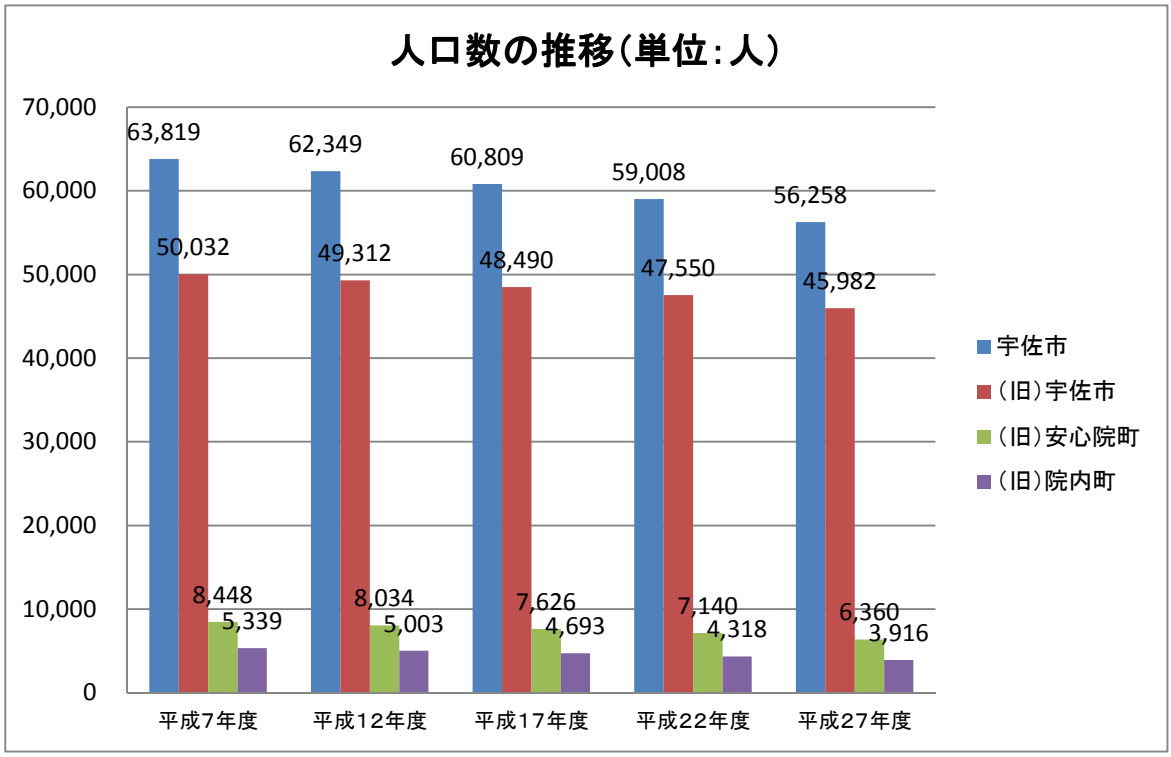
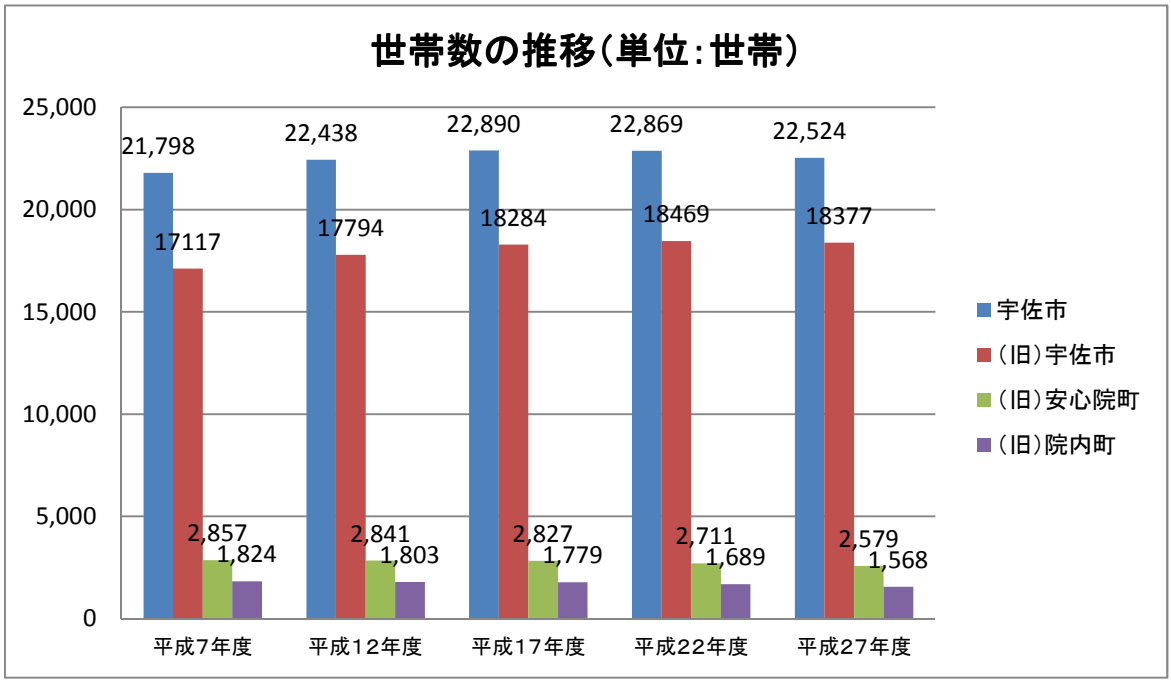
第２章
～宇佐市の子どもと家庭を取り巻く環境～

1　本市の人口動態等

（1）人口・世帯数の推移

平成 27 年の人口数は 56,600 人、世帯数は 22,900 世帯であったが平成 31 年には人口数 54,475 人、世帯数 22,790 世帯と年々減少しています。

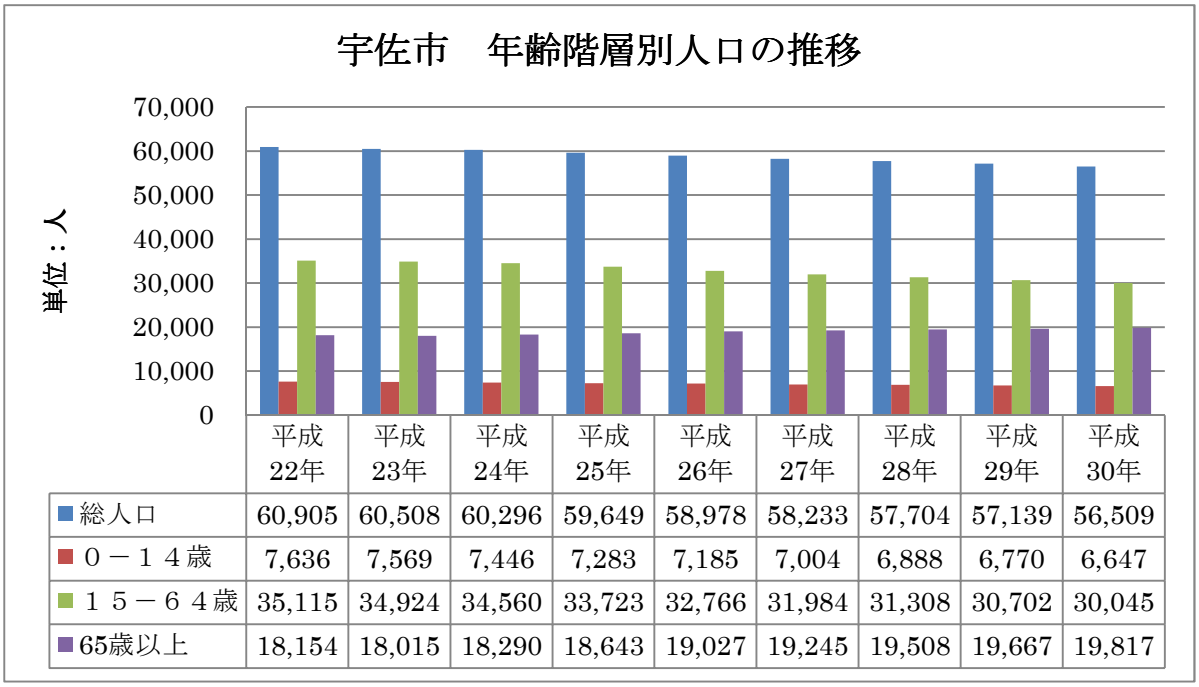




資料：国勢調査

（２）年齢階層別人口の推移

15 歳未満の年少人口と、15 歳～64 歳の生産年齢人口は、年々減少傾向ですが、65 歳以上の高齢人口は年々増加となっており、本市でも少子高齢化が進んでいます。



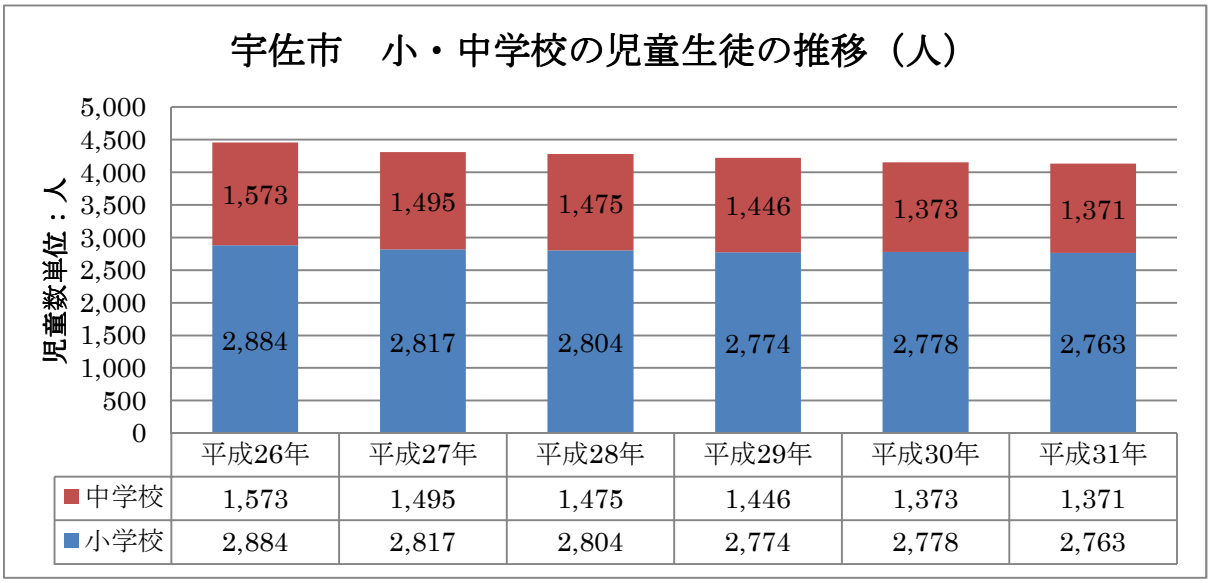
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総人口	60,905	60,508	60,296	59,649	58,978	58,233	57,704	57,139	56,509
０－１４歳	7,636	7,569	7,446	7,283	7,185	7,004	6,888	6,770	6,647
１５－６４歳	35,115	34,924	34,560	33,723	32,766	31,984	31,308	30,702	30,045
65歳以上	18,154	18,015	18,290	18,643	19,027	19,245	19,508	19,667	19,817

（解説）
年少人口　　：15歳未満の年少人口層
生産年齢人口：15歳から65歳未満の人口層で労働力の中核層
高齢人口　　：65歳以上の老人人口層

資料：各年９月３０日住民基本台帳
（平成２３年以前は外国人含まず）

（３）小学校・中学校の児童生徒数の推移

小学校及び中学校の児童・生徒数は、ともに減少傾向が続いています。平成 26 年と平成 31 年で比較すると小学校・中学校ともに減少しています。



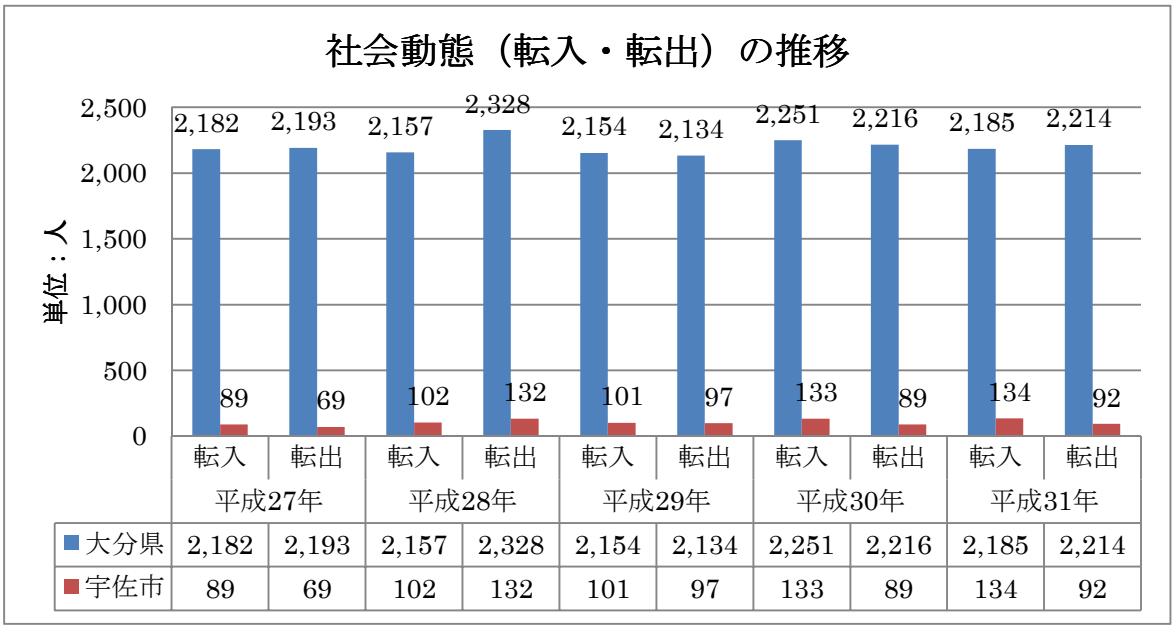
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
中学校	1,573	1,495	1,475	1,446	1,373	1,371
小学校	2,884	2,817	2,804	2,774	2,778	2,763

資料：宇佐市庁内資料

（４）社会動態・自然動態の推移

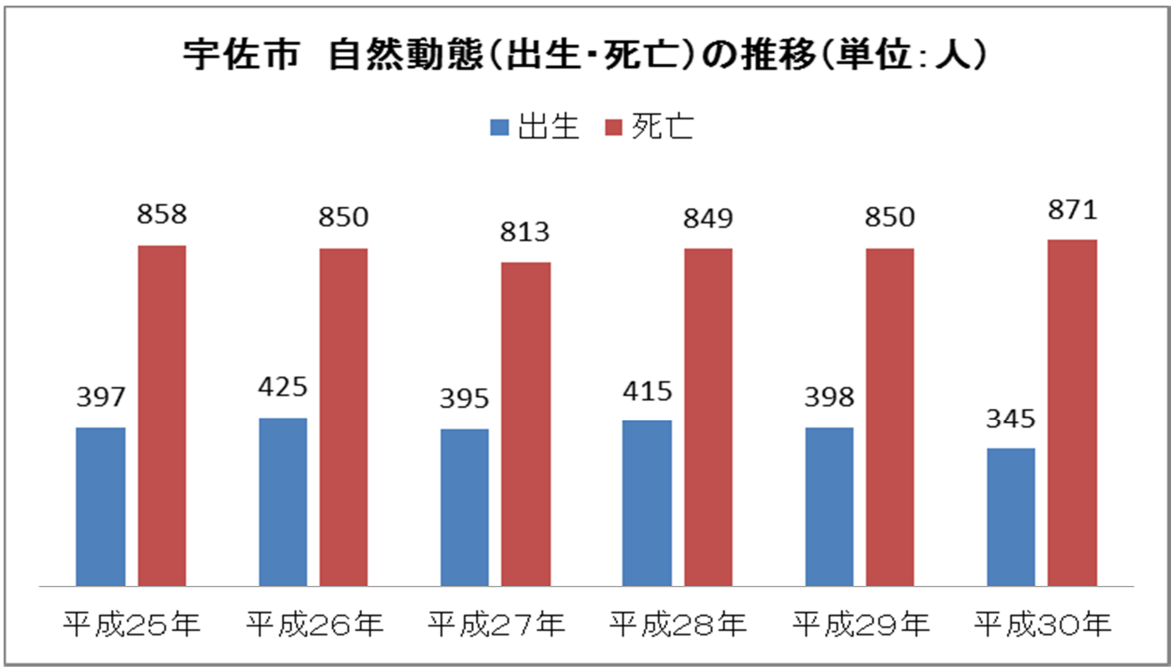
社会動態の転入は大分県、宇佐市ともに微少ですが増加傾向です。

自然動態について出生・死亡ともに横ばい状態で、すべての年度で死亡が出生を上回っており、自然減となっています。



	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
大分県	2,182	2,193	2,157	2,328	2,154	2,134	2,251	2,216	2,185	2,214
宇佐市	89	69	102	132	101	97	133	89	134	92

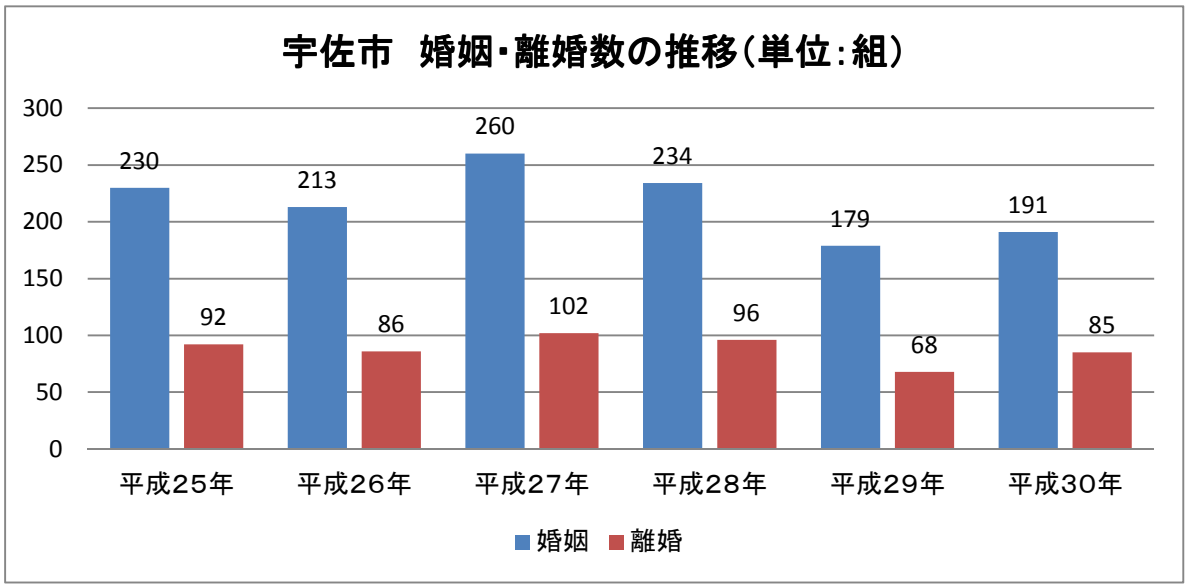
資料：大分県公衆衛生年間



資料：宇佐市の統計

（５）婚姻・離婚数の推移

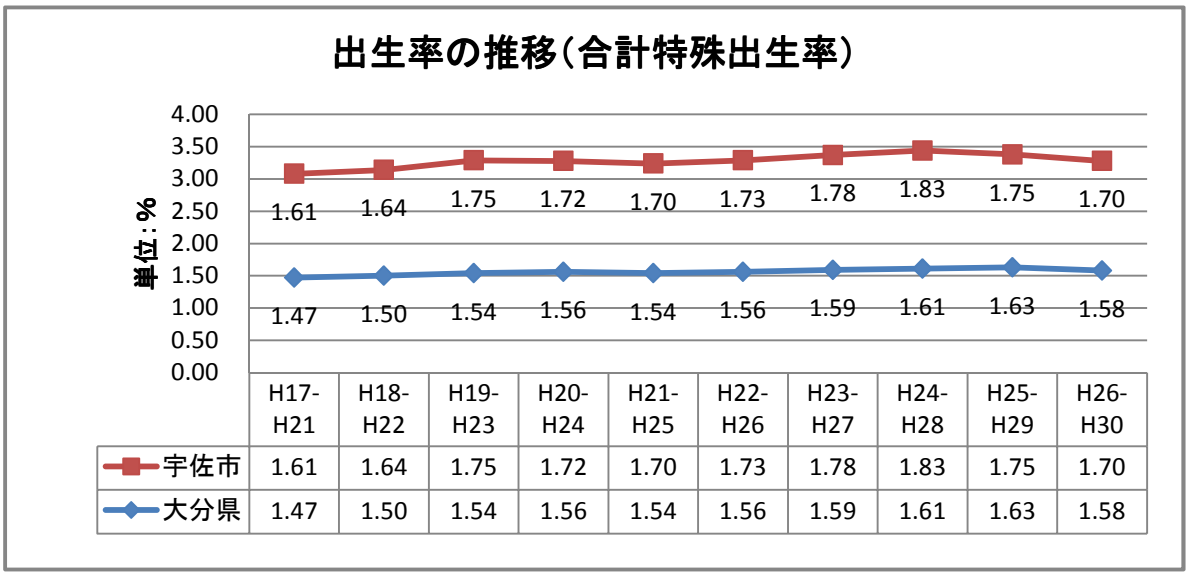
婚姻数・離婚数は、ほぼ横ばいで推移しています。



資料：政府統計

（６）出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、大分県と比較して高く、現在は「1.70」前後で推移しています。



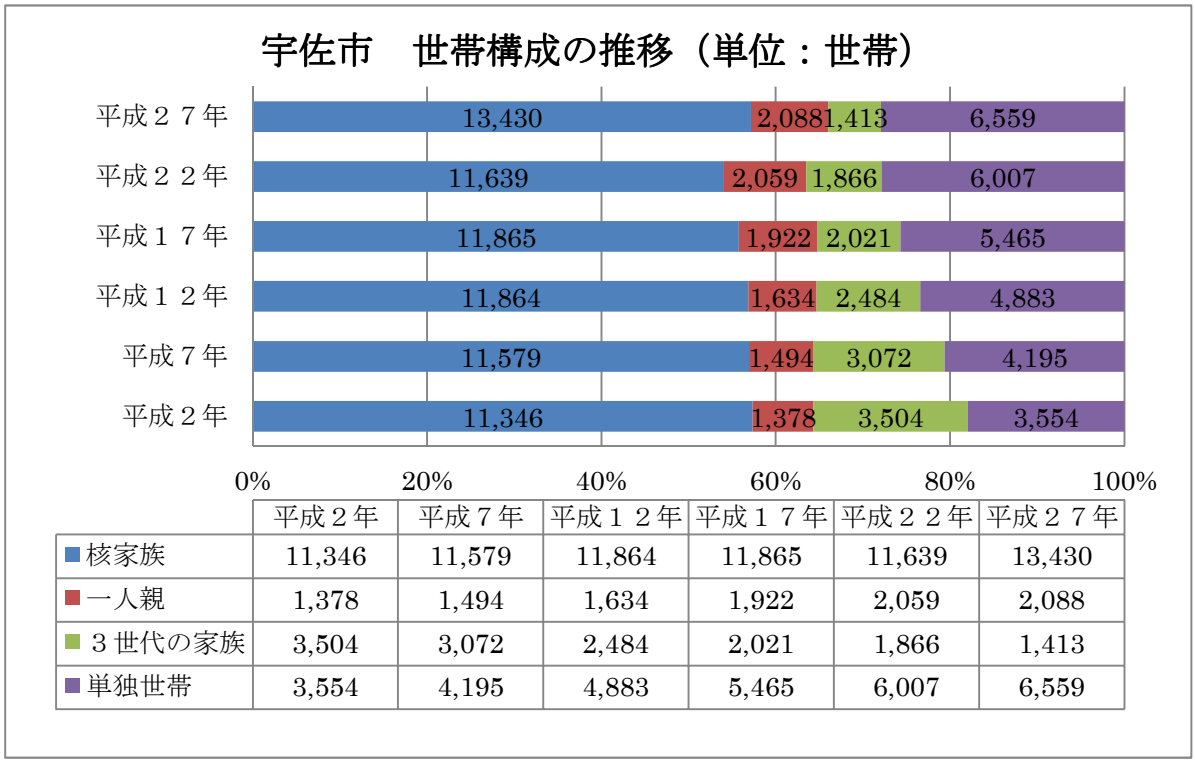
	H17-H21	H18-H22	H19-H23	H20-H24	H21-H25	H22-H26	H23-H27	H24-H28	H25-H29	H26-H30
宇佐市	1.61	1.64	1.75	1.72	1.70	1.73	1.78	1.83	1.75	1.70
大分県	1.47	1.50	1.54	1.56	1.54	1.56	1.59	1.61	1.63	1.58

資料：大分県公衆衛生年鑑

（解説）
合計特殊出生率とは･･･
一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示します。
出産適齢期（15歳から49歳までの女子）の女子が生涯に生む子どもの数の目安になります。

（７）世帯構成の推移

核家族世帯は、ほぼ横ばい状態で推移していますが、３世代の家族は半減しています。１人親世帯と単独世帯は年々増加しており、家族の単位が少数化しています。



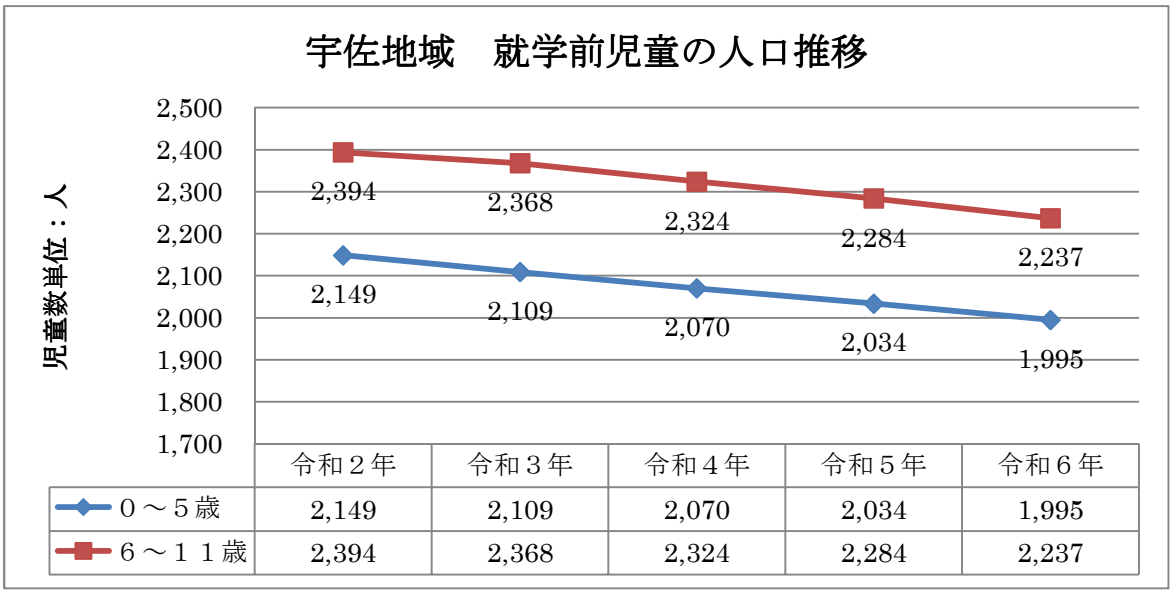
	平成２年	平成７年	平成１２年	平成１７年	平成２２年	平成２７年
核家族	11,346	11,579	11,864	11,865	11,639	13,430
一人親	1,378	1,494	1,634	1,922	2,059	2,088
３世代の家族	3,504	3,072	2,484	2,021	1,866	1,413
単独世帯	3,554	4,195	4,883	5,465	6,007	6,559

資料：国勢調査

（８）児童人口の推計

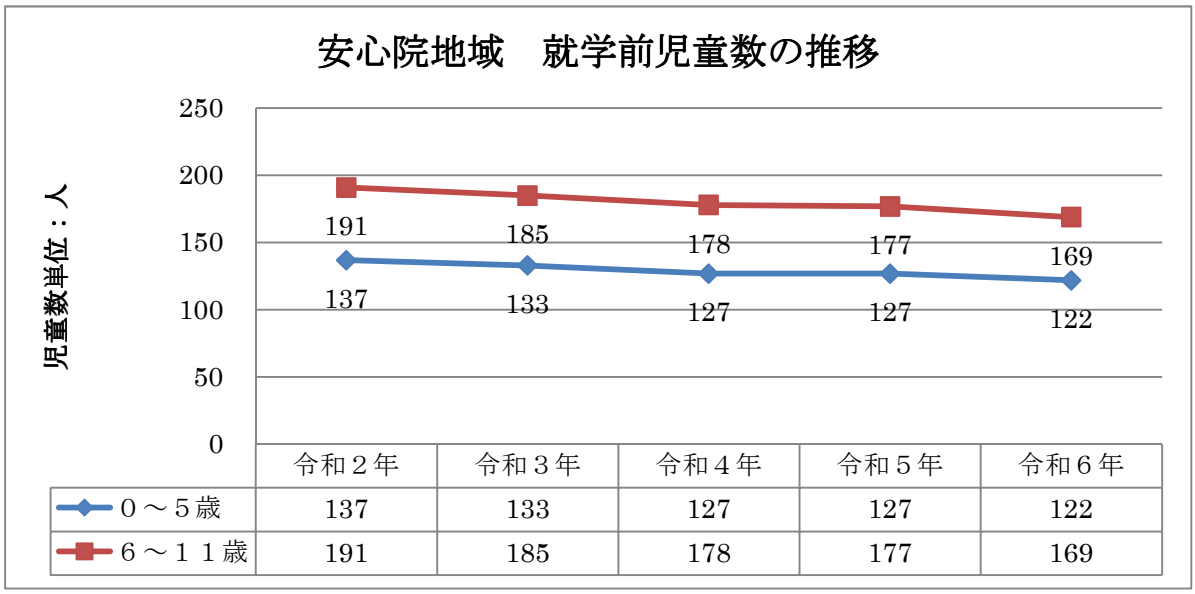
区域別の児童人口（０歳～５歳、６歳～11 歳）の将来推計は、宇佐区域、安心院区域、院内区域ともに、今後ゆるやかに減少することが予想されます。

＜宇佐区域＞



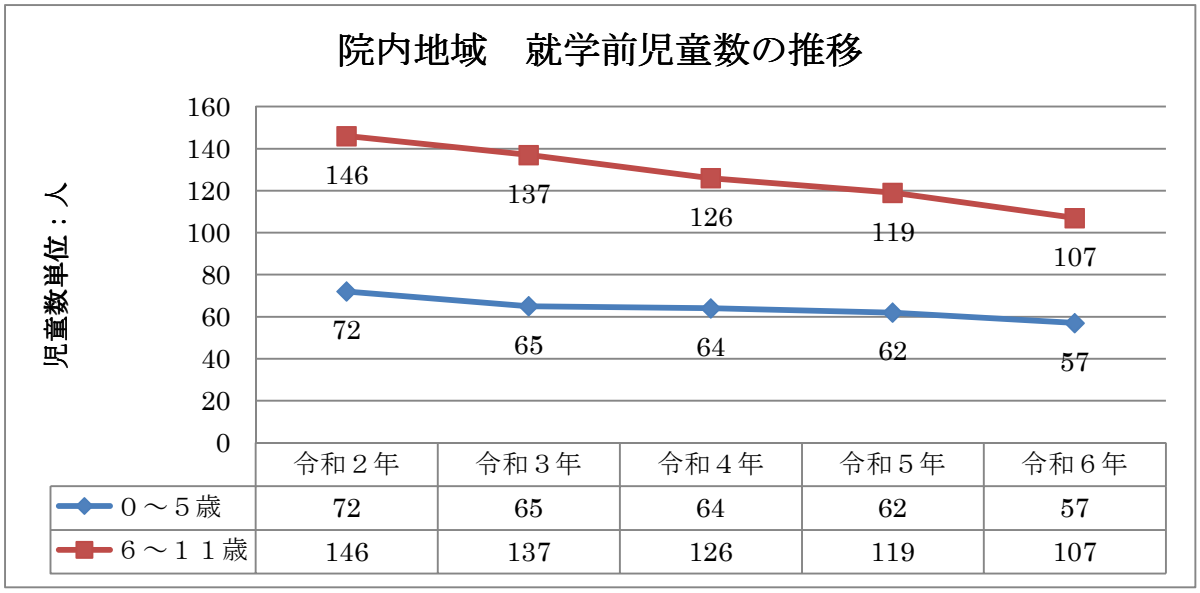
	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
０～５歳	2,149	2,109	2,070	2,034	1,995
６～１１歳	2,394	2,368	2,324	2,284	2,237

＜安心院区域＞



	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
０～５歳	137	133	127	127	122
６～１１歳	191	185	178	177	169

＜院内院区域＞



	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
０～５歳	72	65	64	62	57
６～１１歳	146	137	126	119	107

（解説）

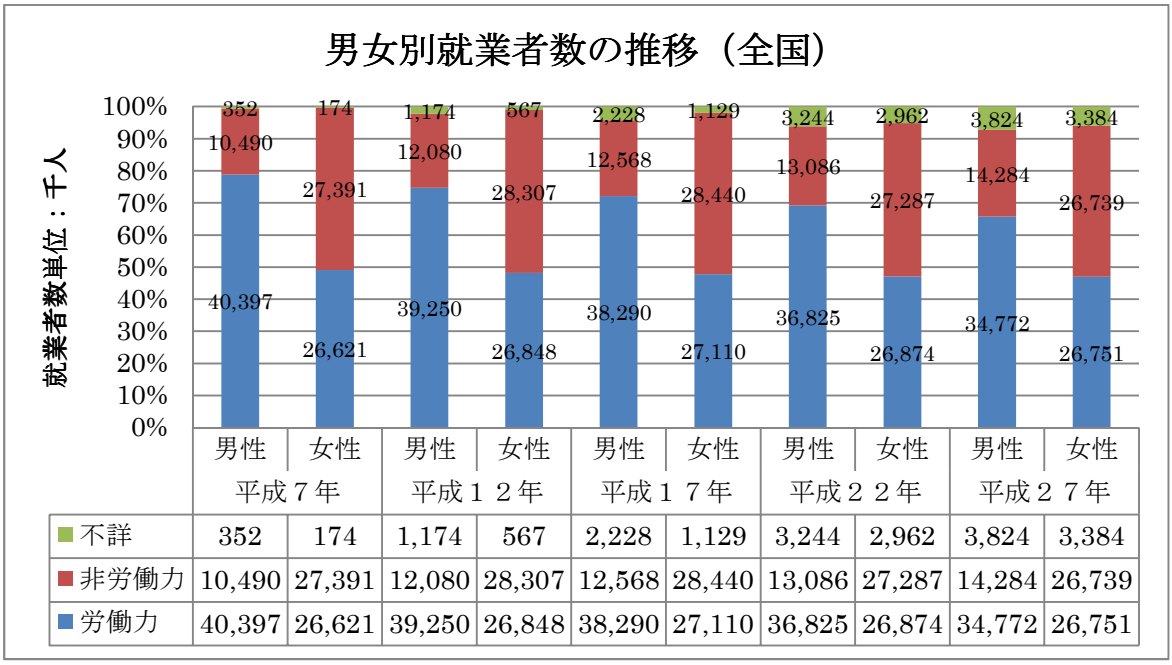
推計方法：コーホート変化率法　使用

※コーホート変化率とは、各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団）について過去における実績人口動態から「変化率」を求め、それに基づき推測する方法。

使用データ：住民基本台帳の実績人数

（９）男女別就業者数の推移

就業者数は人口の減少に伴い、男女ともに年々減少傾向です。特に男性に関しては、平成 7 年から平成 27 年の間に、約 6,000 人も減少しています。

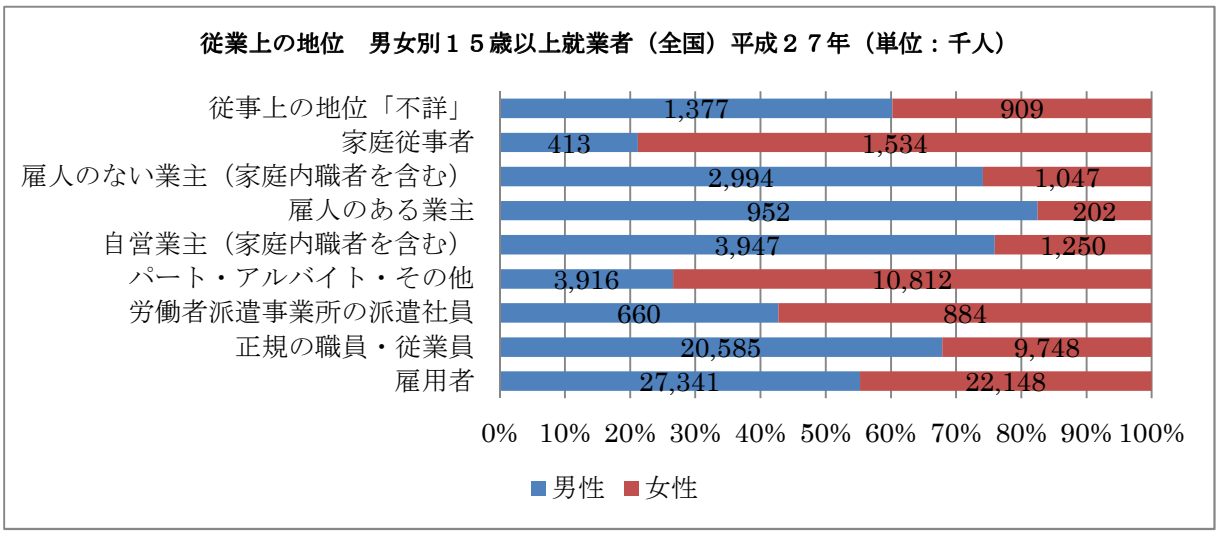


	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	平成７年		平成１２年		平成１７年		平成２２年		平成２７年	
不詳	352	174	1,174	567	2,228	1,129	3,244	2,962	3,824	3,384
非労働力	10,490	27,391	12,080	28,307	12,568	28,440	13,086	27,287	14,284	26,739
労働力	40,397	26,621	39,250	26,848	38,290	27,110	36,825	26,874	34,772	26,751

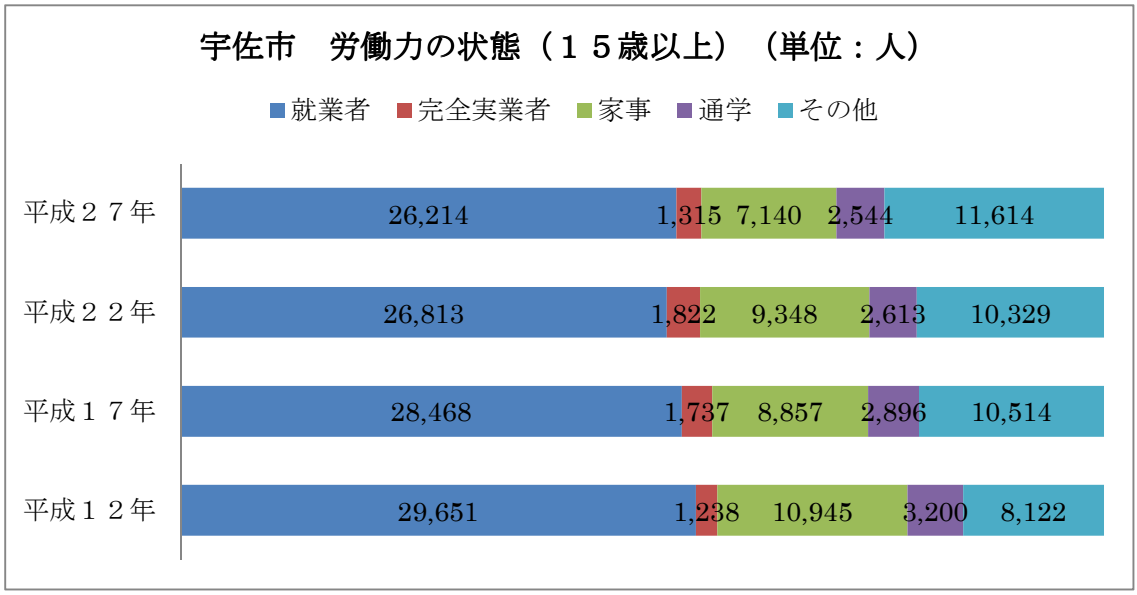
資料：国勢調査

（１０）産業別就業者数の推移

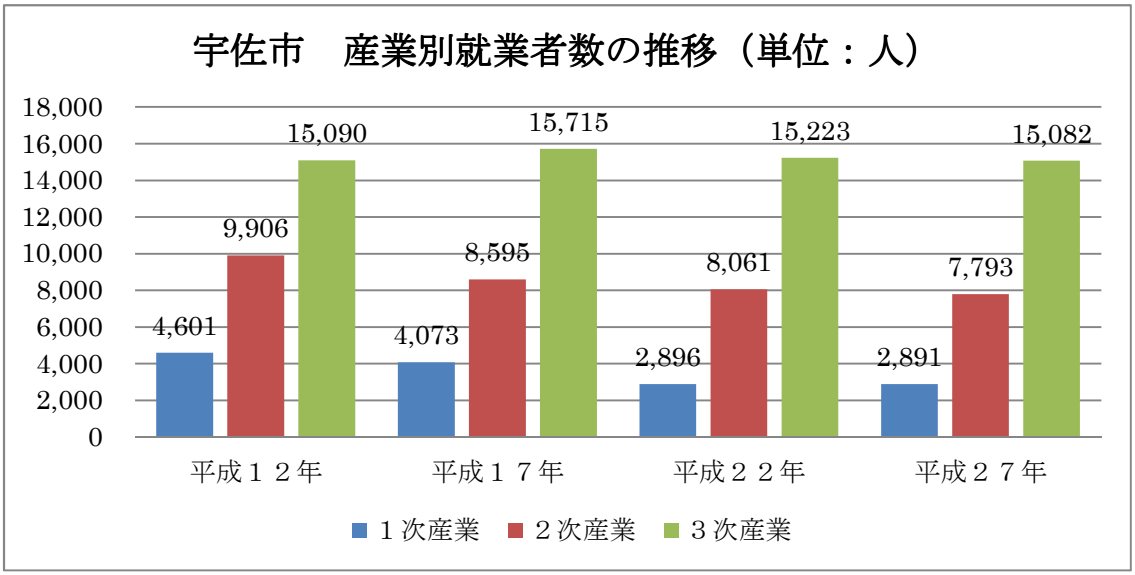
宇佐市の労働力の状態は人口減少の影響もあり、就業者数は平成１２年から平成２７年度にかけて約 3,500 人減少し、産業別就業者数では 1 次産業が約 1,700 人、２次産業が約 2,100 人の減少となっている。



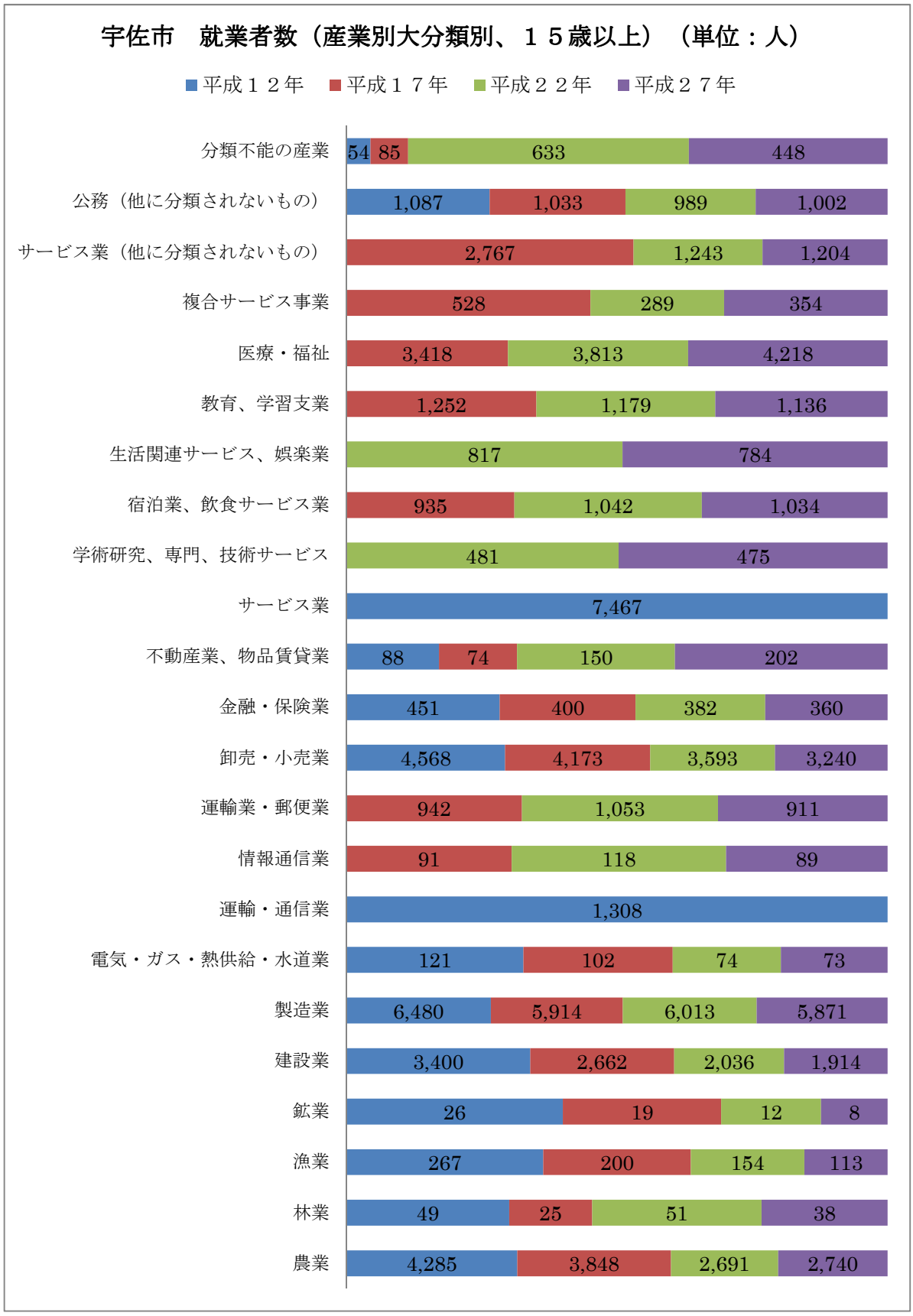
資料：国勢調査



資料：宇佐市庁内資料



資料：宇佐市庁内資料


宇佐市　就業者数（産業別大分類別、１５歳以上）（単位：人）
平成１２年
平成１７年
平成２２年
平成２７年
分類不能の産業 54 85 633 448
公務（他に分類されないもの） 1,087 1,033 989 1,002
サービス業（他に分類されないもの） 2,767 1,243 1,204
複合サービス事業 528 289 354
医療・福祉 3,418 3,813 4,218
教育、学習支業 1,252 1,179 1,136
生活関連サービス、娯楽業 817 784
宿泊業、飲食サービス業 935 1,042 1,034
学術研究、専門、技術サービス 481 475
サービス業 7,467
不動産業、物品賃貸業 88 74 150 202
金融・保険業 451 400 382 360
卸売・小売業 4,568 4,173 3,593 3,240
運輸業・郵便業 942 1,053 911
情報通信業 91 118 89
運輸・通信業 1,308
電気・ガス・熱供給・水道業 121 102 74 73
製造業 6,480 5,914 6,013 5,871
建設業 3,400 2,662 2,036 1,914
鉱業 26 19 12 8
漁業 267 200 154 113
林業 49 25 51 38
農業 4,285 3,848 2,691 2,740

資料:宇佐市庁内資料

2　ニーズ調査の概要

（1）調査の概要

ニーズ調査は、「子ども・子育て支援法」などの関連３法（平成 24 年法律第 65 号）に基づく、幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する新たな「子ども・子育て支援新制度」に向けて、５年間を１期とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定の為、現在、子育てをされているご家庭の状況や子ども・子育て支援サービスの利用希望を調査し、「子ども・子育て支援事業計画」に反映させるために実施しました。

１．調査の種類　(1)未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ調査
(2)小学生の放課後等に関する現状及び保護者ニーズ調査

２．調査対象者　住民基本台帳から０歳～小学校４年生までの全世帯抽出
（世帯重複ないよう抽出）
＊未就学児と小学校が重複する世帯は、未就学児を優先する

３．調査時期　平成３１年１月１６日　～　１月３１日

４．抽出世帯数

対 象	30年度	29年度	25年度
未就学児	1,919	1,965	2,149
小学生	910	902	924
合 計	2,829	2,867	3,073

５．回収状況

対 象	30年度		29年度		25年度	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
未就学児	1,507	78.5%	1,532	78.0%	1,702	79.2%
小学生	472	51.9%	530	58.8%	419	45.3%
合 計	1,979	70.0%	2,062	71.9%	2,121	69.0%

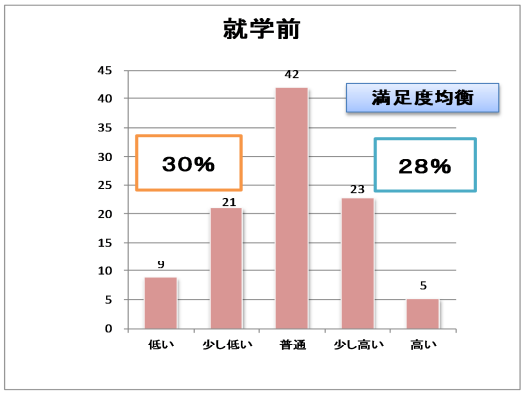
３　ニーズ調査結果（抜粋）

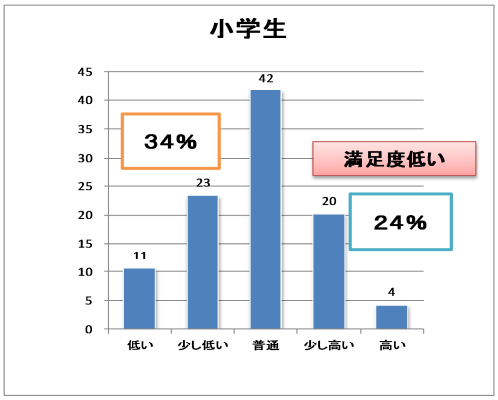
子育ての環境や支援への満足度（対象児童別）

【　対象児童別　】
１．就学前　：低い～少し低いと感じる人の割合（不満足）＝３０％
　　高い～少し高いと感じる人の割合（満　足）＝２８％

２．小学生　：低い～少し低いと感じる人の割合（不満足）＝３４％
　　高い～少し高いと感じる人の割合（満　足）＝２４％

調査結果：就学前児童は、満足度が高いと感じる割合と低いと感じる割合はほぼ同数だが、
　　小学生は、満足度が低いと感じる割合が多い。





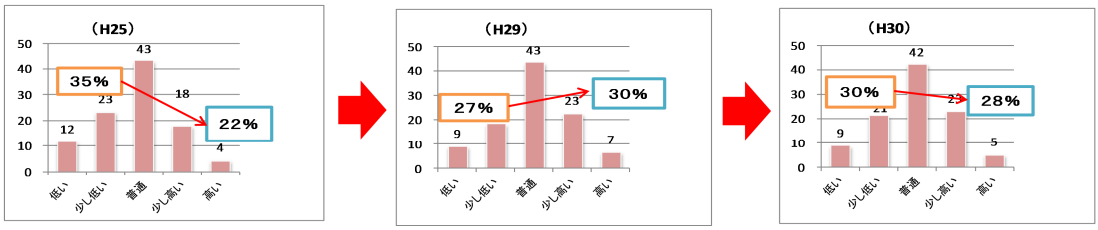
子育ての環境や支援への満足度（比較）

【　比較　】
１．就学前　：低い～少し低いと感じる人の割合（不満足）＝３５％ ➡ ２７％ ➡ ３０％
　　高い～少し高いと感じる人の割合（満　足）＝２２％ ➡ ３０％ ➡ ２８％

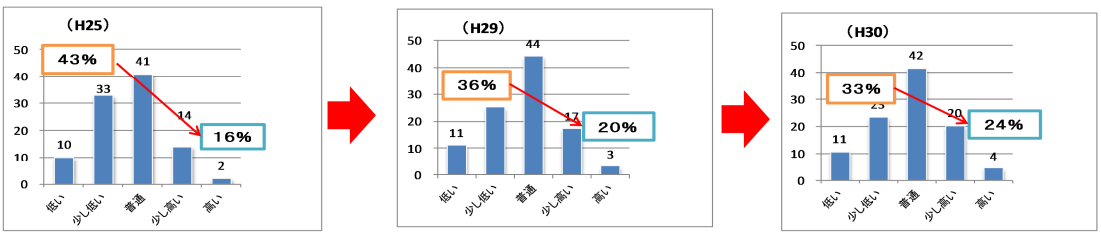
２．小学生　：低い～少し低いと感じる人の割合（不満足）＝４３％ ➡ ３６％ ➡ ３３％
　　高い～少し高いと感じる人の割合（満　足）＝１６％ ➡ ２０％ ➡ ２４％

調査結果：H２５に比べ、就学前の不満足度は５％、満足度が６％改善。小学生はそれぞれ１０
　　％、８％改善。ただし、改善はしているが、小学生の満足度の方が低い。

就学前



小学生

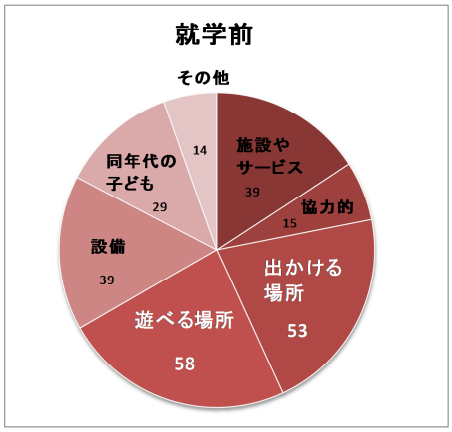


満足度が低い～普通の人の理由（対象児童別）

【　対象児童別　】
1．就学前　：「遊べる場所」「出かける場所」がないと感じる人が多い。

2．小学生　：「出かける場所」「遊べる場所」「子育てを支援する施設やサービス」がないと感じる人が多い。

調査結果：就学前児童、小学生ともに「遊べる場所」「出かける場所」がないと感じる人が多い。



・子育てを支援する施設やサービスが不足している

・地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的でない

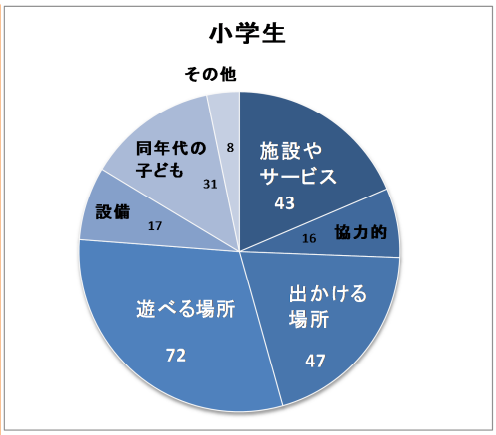
・親子で気軽に出かけられる場所がない

・子どもが安心して遊べる場所が少ない

・地域で子育てをする設備が整っていない

・同年代の子どもが少ない

・その他

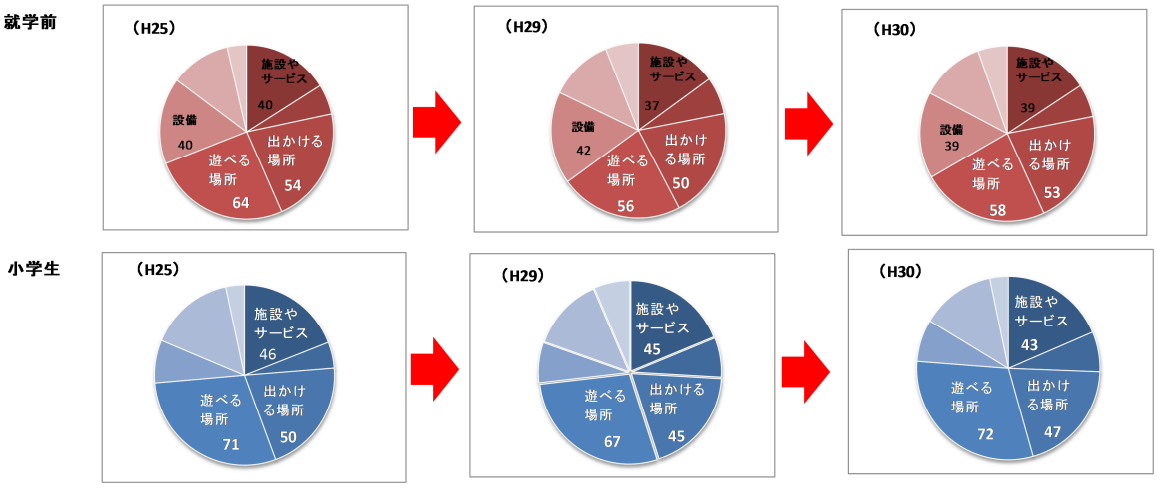


満足度が低い～普通の人の理由（比較）

【　比較　】
1．就学前　：前回、前々回同様「遊べる場所」「出かける場所」が少ないと感じる人が多い。他の項目も大きな変化はない。

2．小学生　：前回、前々回同様「遊べる場所」「出かける場所」「施設やサービス」が少ないと感じる人が多い。他の項目も大きな変化はない。

調査結果：前回、前々回同様、就学前児童、小学生ともに「遊べる場所」「出かける場所」が少ないと感じる人が多い。また、他の項目も大きな変化はない。



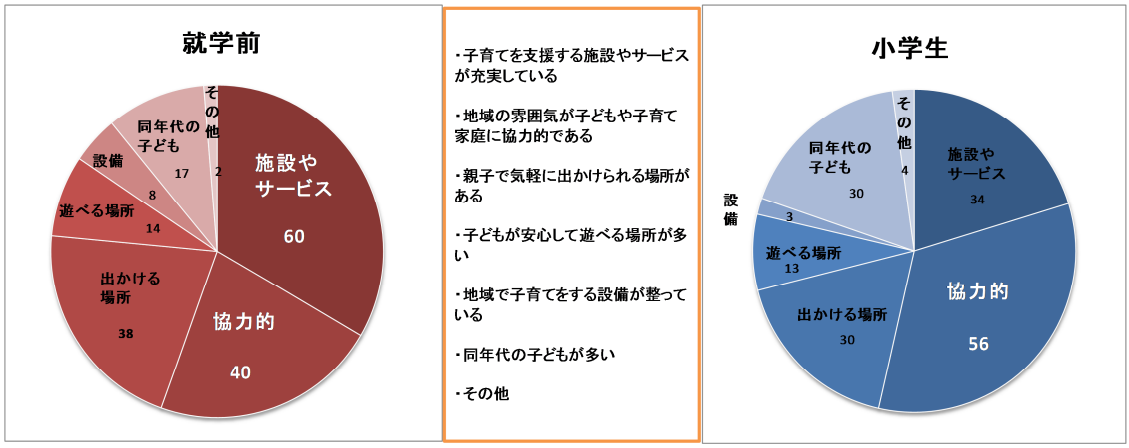
満足度が少し高い～高い人の理由（対象児童別）

【　対象児童別　】

1．就学前　：「子育てを支援する施設やサービス」が充実していて「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」と感じている。

2．小学生　：「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」であると感じている。

調査結果：就学前児童、小学生ともに、概ね「子育てを支援する施設やサービス」が充実していて「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」と感じている。また、満足度が低い人同様「遊べる場所」については満足度も低い。



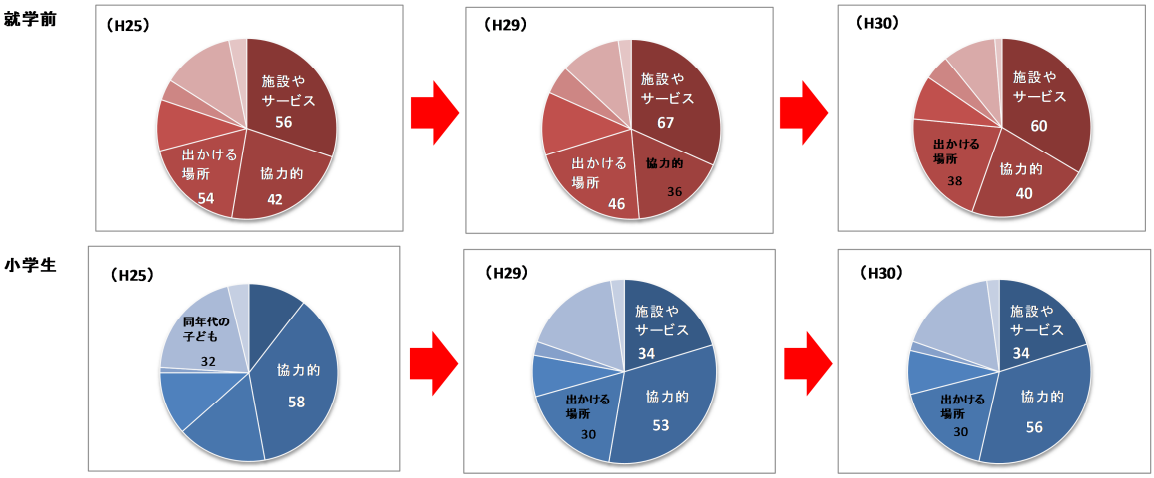
満足度が少し高い～高い人の理由（比較）

【　比較　】

1．就学前　：「出かける場所」が充実していると感じる割合が減少し、「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」と感じる人が増加した。

2．小学生　：前回同様「施設やサービス」に関し満足度が高まり、「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」と感じる人が多い。

調査結果：概ね、就学前児童、小学生ともに「地域の雰囲気が子どもや子育て家庭に協力的」と感じる割合が高く、「施設やサービス」に関し満足度が高まっている。



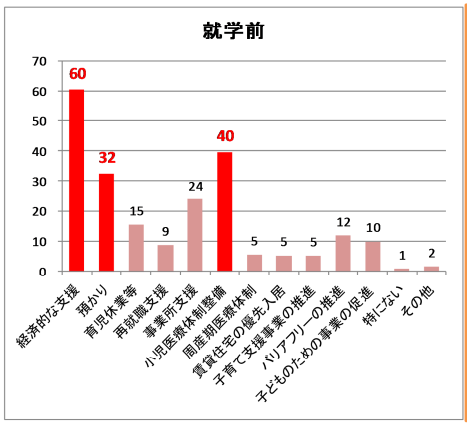
子ども・子育て支援において重要なものは（対象児童別）

【　対象児童別　】

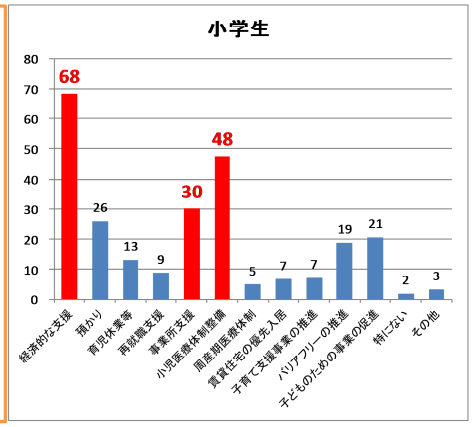
１．就学前　：「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」や「保育所等の充実をはじめとした子どもを預かる事業の拡充」を重要とする意見が多い。

２．小学生　：「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」が重要と考えている。その他にも「仕事と子育ての両立の推進に取り組む事業所の支援」が重要という意見も３０％あった。

調査結果：就学前児童、小学生ともに「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」が重要と考えている。また、「預かり」、「育児休業等」「再就職支援」「事業所支援」等ワークライフバランスに関する支援も重要という意見も多く見られた。



・経済的な支援
・保育所等の充実をはじめとした子どもを預かる事業の拡充
・出産・子育てのための育児休業・短時間勤務制度の利用促進
・出産・子育てによる退職後に就業を希望する場合の再就職支援
・仕事と子育ての両立の推進に取り組む事業所への支援
・小児医療体制整備など子どもへの健康支援
・周産期医療体制の充実など妊娠・出産の支援
・ファミリー向け賃貸住宅の優先入居
・親子を対象とした地域における子育て支援事業の推進
・子どものための設備、交通機関などにおけるバリアフリーの推進
・自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業の促進
・特にない
・その他



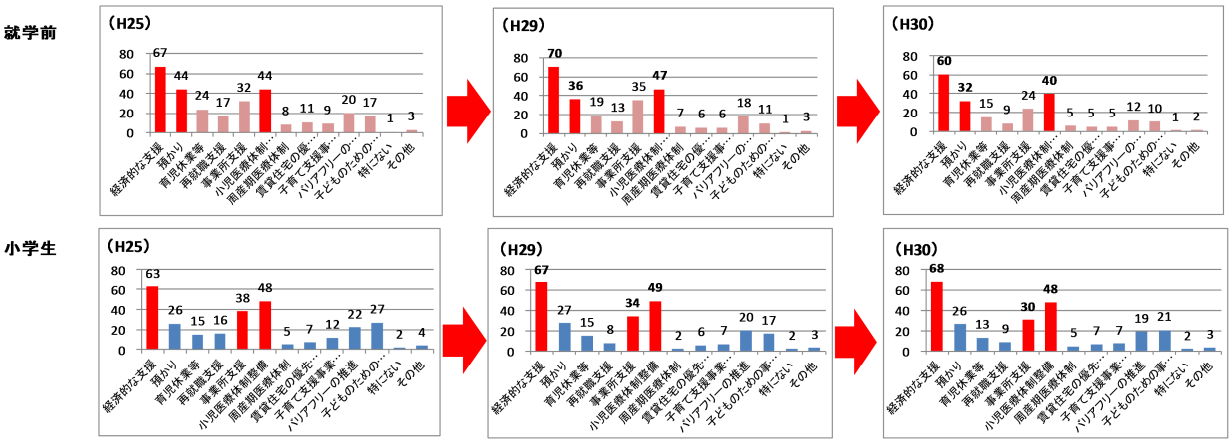
子ども・子育て支援において重要なものは（比較）

【　比較　】

１．就学前　：前回、前々回同様「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」「子どもを預かる事業の拡充」を重要とする意見が多い。

２．小学生　：前回、前々回同様「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」が重要としている。大きな変化はみられない。

調査結果：就学前児童、小学生ともに「経済的支援」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」が重要と考えている。また「預かり」、「育児休業等」「再就職支援」「事業所支援」等ワークライフバランスに関する支援も重要という意見も多く見られた。



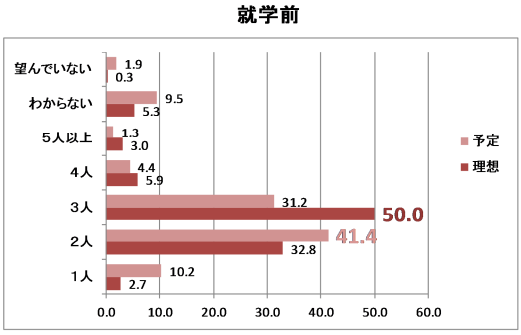
理想とする子どもの数と実際に予定している子どもの数（対象者別）

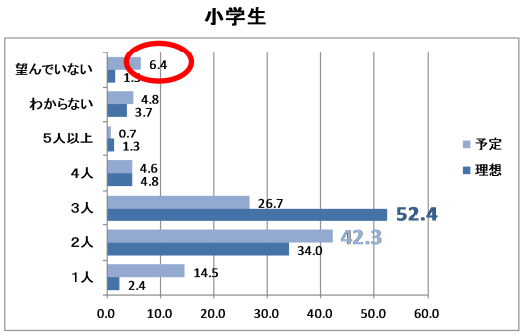
【　対象者別　】

1．就学前　：理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
しかし、実際の予定者で一番多い回答は、全体の4割が2人で、次いで3割の3人となっている。

2．小学生　：理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
実際の予定者は、2人、3人の順になっている。
特徴としては、子どもを望んでいないと回答した人が6．4％おり、就学前児童より5ポイント高くなっている。

調査結果：就学前児童、小学生ともに理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
また、実際の予定としては子どもの数は２人で、次いで３人となっている。





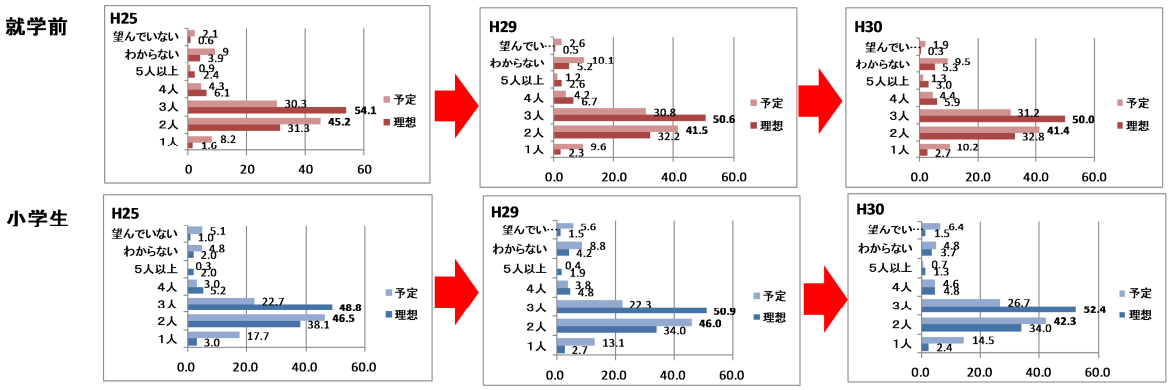
理想とする子どもの数と実際に予定している子どもの数（比較）

【　比較　】

1．就学前　：前回同様、理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
しかし、実際の予定者で一番多い回答は、全体の4割が2人で、次いで3割の3人となっている。

2．小学生　：前回同様、理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
実際の予定者は、2人、3人の順になっている。

調査結果：前回調査と大きな変化は見られず、就学前児童、小学生ともに理想とする子どもの数は3人で、次いで2人となっている。
また、実際の予定としては子どもの数は２人で、次いで３人となっている。



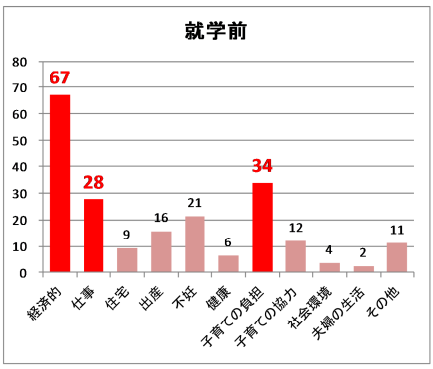
理想より予定の子どもの数が少なかった理由 （対象者別）

【　対象者別　】

１．就学前　：理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」が一番多く、６７％の人が挙げている。次いで、「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」が３４％となっている。

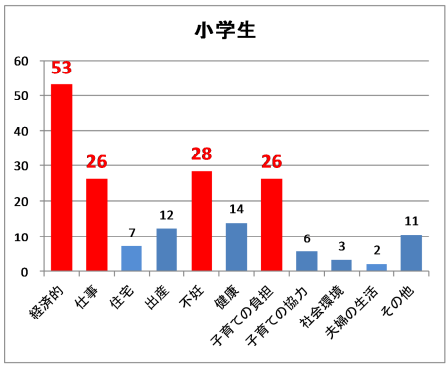
２．小学生　：理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」が一番多く、５３％の人が挙げている。次いで、「欲しいけどできないから」「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」となっている。

調査結果：就学前児童、小学生ともに、理由としては「子育てや教育にお金がかかるから」が一番多く、次いで「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」となっている。



理　由

・子育てや教育にお金がかかるから
・仕事に差し支えるから
・家が狭いから
・出産に不安があるから
・欲しいけれどもできないから
・健康上の理由から
・子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから
・家族の家事、子育てへの協力が得られないから
・子どもが安心安全に育つ社会環境ではないから
・自分や夫婦の生活を大切にしたいから
・その他



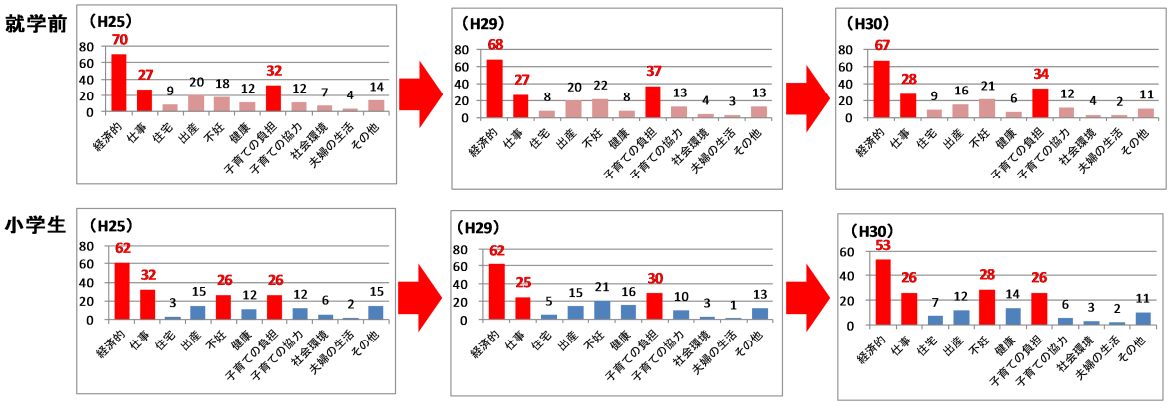
理想より予定の子どもの数が少なかった理由 （比較）

【　比較　】

１．就学前　：前回、前々回同様、理由として「子育てや教育にお金がかかるから」が一番多く、次いで「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」となっている。他の項目も大きな変化は見られない。

２．小学生　：前回、前々回同様、理由として「子育てや教育にお金がかかるから」が一番多い。次いで、「欲しいけどできないから」「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」となっている。

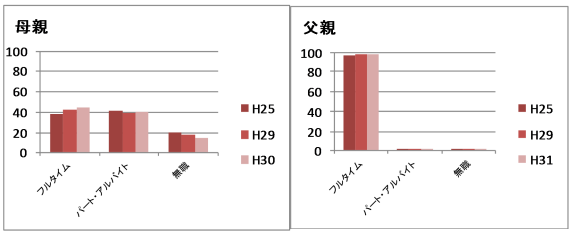
調査結果：就学前児童については前回、前々回調査と大きな変化はなく「経済的」「子育てへの負担感」を理由としている。小学生については「経済的理由」が一番多く前回、前々回と同様であるが、「欲しいけどできないから」という理由が増加している。



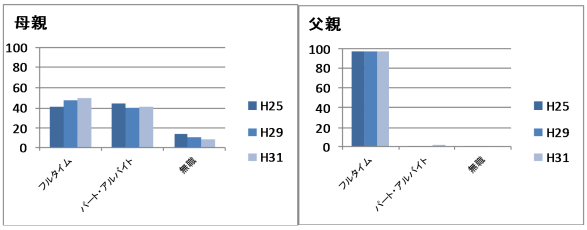
その他

○就労状況

就学前



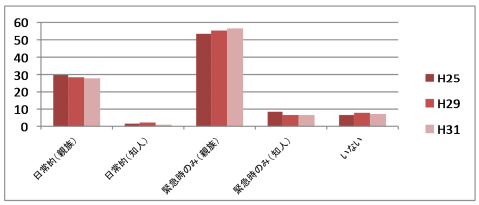
小学生



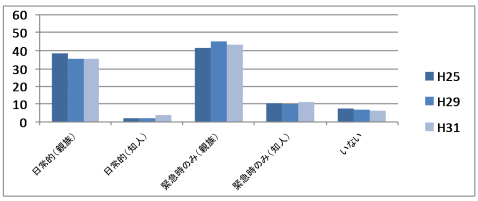
・母親、父親ともにフルタイムの就労率が伸びている。

○子どもの預け入れ状況

就学前



小学生



・6～7％程度の家庭が何かあった時に預け入れ先がない状況。何らかの受け入れ先が必要。
（ファミサポ、短期入所、一時預かり等）

調査結果について

・H25、H29と同じ項目内容での調査を行ったが、ニーズ自体は大きく変わるものはなかった。

・「子育ての環境や支援への満足度」については、H25に比べ、就学前の不満足度は５％、満足度が６％改善。小学生はそれぞれ１０％、８％改善。
理由としては、保育料の多子減免、祝い金の創設、放課後児童クラブの設置（利用料減免）など総合的な子育て支援施策を追加したことによる効果と思われる。

・しかしながら、小学生に関しても満足度は改善はしたものの、就学前ほどの満足度はない。
理由としては、別紙自由意見の結果にもあるように、就学前に対する事業は充実しているが、小・中・高校生向けの施策が不足していると考える保護者が多いためと考えられる。その中で意見が多いのは、子ども医療費・給食費の無料化を望む声が多いが、本年度、医療費助成を小・中学生の通院まで拡大するため、その点は幾分改善されるものと推測される。

・また、満足度が低い理由として、就学前・小学生ともに「遊べる場所」「出かける場所」がないと感じており、H25から変化なし。施策も古代ふれあい広場に、就学前用遊具を新設したのみ。

・子育て支援において重要なものは「経済的支援」を求める人が約６割あり前回同様に一番多く、その中で、子ども医療費・給食費の無料化、2回目のインフルエンザ助成を求める声が多い。
次に「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」が約４割あった。その中では、夜間・休祝日の対応の充実や病児保育の充実を求める声が多い。
また、フルタイムで働く保護者が増えたこともあり「仕事と子育ての両立の推進に取り組む事業所への支援」「育児休業や再就職支援」等のワークライフバランスを求める声も多い。

・このような結果を踏まえ、今後の施策として「ライフステージごとの経済的支援」「公園の整備」「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」「ワークライフバランスの改善」に関する事業実施が求められている。